

ポイント

- 「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」において、官民一体となった支援に取り組む。
- 関係機関との情報共有を図るとともに、各種支援策を盛り込んだ支援プランの進捗管理を行うことにより、支援の実効性を高めていく。

就職氷河期世代とは  
(概ね35歳～50歳)  
…特に雇用状況の厳しい時代に  
就職活動をした世代

◆**福祉と就労の切れ目ない支援**に向け、各支援機関や関係団体も参画する官民連携PFの下に、**各層に応じた支援に必要な情報や知見が集約される**ことで、それぞれの取組の強化や支援の輪の拡大を図り、**就職氷河期世代の社会参加・就職を実現**する。

(イメージ図)

## 必要な支援

①不安定就労の方

### 安定就職に向けた支援

- 複雑な課題・状況を踏まえた支援
- 正社員就職の促進
- 働きながら受講しやすい訓練の提供
- 求人確保、面接会の開催

②長期間無業の方

### 就職に向けた基盤整備

- 「入口」で支援対象者の把握・働きかけ
- 「出口」でHW、就職支援機関、企業との連携強化

③ひきこもりの方等

### 社会参加に向けた支援

- 必要な情報が届く「情報のアウトリーチ」
- 8050問題などにも対応できる支援体制づくり

## こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

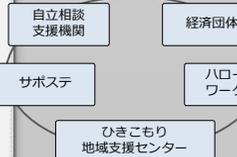
(構成団体) (R2.6月末設置)

- 高知労働局
- 高知県
- 市町村
- 経済団体
- 業界団体
- 労働団体
- ポリテクセンター
- 社会福祉協議会 等

### 支援機関

- ハローワーク(国)
- ポリテクセンター
- ジョブカフェ【県】
- 女性しごと応援室【県】
- サポステ【県】
- ひきこもり地域支援センター【県】
- ひきこもりピアサポートセンター【県】
- 生活困窮者自立相談支援機関(市町村) 等

福祉と就労を切れ目なくつなぐ地域レベルのPF整備



福祉と就労を切れ目なくつなぐ、社会参加・就職を実現

## R3の取組

➢就職氷河期世代専用の窓口を設置し、担当者によるチーム支援

### ○ハローワーク《労働局》

- ・働きながらでも無料で受講可能な訓練の提供
- ・短期間で技能が取得でき、安定就労に有効な資格等の習得を支援

助成金の活用  
求人開拓、マッチング

新

### 交 女性の就職・再就職に向けた就労支援

#### ○高知家の女性しごと応援室【県】

- ・求職者の掘り起こし ・新たに配置する臨床心理士による心理的サポートも含めた相談対応
- ・子育て世代等の女性が働きやすい職場環境づくりに向けた企業支援、就職後の定着支援 など

交

### ➢就職氷河期世代に特化した支援メニューを構築し、就職・正社員化を支援

#### ○ジョブカフェこうち【県】(就職氷河期世代サポート事業)

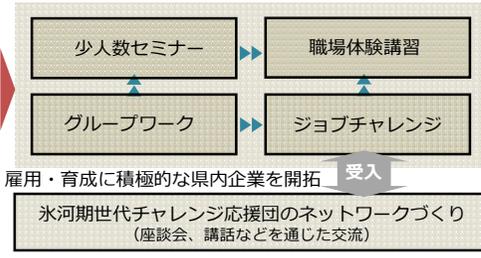
##### ◆掘り起こし

##### ◆窓口誘導

- ・WEB広告を活用した積極的なPR
- ・出張相談会

キャリアコンサルティング(必要な支援の見立て)

##### ◆求職者のレベルに応じた伴走型支援



##### ◆フォローアップ

正規雇用転換・職場定着支援

状態に応じてハローワーク・ジョブカフェ・女性しごと応援室へつなぐ

交

### ➢長期にわたり無業状態にある方やひきこもり傾向の方の就労支援

#### ○若者サポートステーション【県】

- ・来所困難な方のためのオンライン相談 ・職場体験による就労支援
- ・職場開拓員による受入事業所の開拓や啓発活動 など

就労支援  
コーディネーター

各就労支援機関等が連携して対応

状態に応じて適切な機関(居場所を含む)へつなぐ

交

### ➢ひきこもりの人やその家族へのピア相談による支援

#### ○ひきこもりピアサポートセンター【県】

- ・対面相談、電話相談、Web相談の窓口を設置
- ・家庭訪問によるアウトリーチ支援型支援

ひきこもり  
地域支援  
センター

生活困窮者  
自立相談  
支援機関

※ 交 … 国(内閣府)が創設した「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用

県内  
企業

プラットフォーム各機関が  
県内協力企業を開拓し、就  
労や就職につなげる

プラットフォームの取組をさらに強化

就職・正社員化の実現

中間的就労

社会参加の実現

## I 策定の背景/目的

- 就職氷河期世代※1は、バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業やひきこもり状態にあるなど、様々な課題に直面している方は、全国で約100万人以上、高知県では、5,200人以上と推計。
- 官民協働による「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」では、当該世代の方々が抱える課題やニーズを踏まえ、各界が連携して多様な施策に取り組むことにより、当該世代の就職や正社員化、社会参加の実現につなげる。

※1 概ね1993（平成5）年～2004（平成16）年に学校卒業期を迎えた世代を指す。2020年4月現在、大卒で概ね38～49歳、高卒で概ね34歳～45歳に至る。

## II 現状と課題

※2 厚生労働省が、総務省「就業構造基本統計調査（2017年）」等を活用して整理した推計値による。  
※3 地域福祉政策課が、県内に在籍する民生委員・児童委員の方を対象に行った「ひきこもり実態把握調査」による。

### (1) 不安定な就労状態にある方

- ・本県の不安定な就労状態にある方(35～44歳)は **3,500人**(人口比4.0%)※2。\* 全国平均(同3.1%)
- ・当該世代の多くが抱えている、希望する職業とのギャップや自己肯定感の低さ等に応じたきめ細かな支援が必要。

### (2) 長期にわたり無業の状態にある方

- ・本県の長期にわたり無業の状態にある方(35～44歳)は **1,703人**(人口比1.9%)※2。\* 全国平均(同2.3%)
- ・潜在的な支援対象者の把握や働きかけのための機能を強化し、関係機関との連携のもと職業的自立につなげるための一貫した支援が必要。

### (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方

- ・令和2年度に県が実施した調査では、30歳代～40歳代のひきこもりの方は、**322人**※3。
- ・人材育成や関係機関の連携等により、地域での相談対応を充実させるとともに、就労のみならず居場所づくりを実施するなど社会参加の場を充実させるための幅広い支援が必要。

## III 目標・主な取組等

実施期間 令和2年11月27日 ～ 令和5年3月31日

### (1) 不安定な就労状態にある方

【目標】 正規雇用者数を**2,000人**※4 増やす。

※4 国の目標を高知県に置き換えた場合 30万人×0.65%≒2,000人

#### 【主な取組】

- ①相談体制の整備・充実
  - ・ハローワークに就職氷河期世代専門窓口の設置
  - ・ジョブカフェにおいてきめ細やかな伴走型支援の実施
  - ・「高知家の女性しごと応援室」における支援
- ②職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援
  - ・職業訓練やスキルアップに向けたセミナー等の実施
  - ・個々人の状況に合わせた職場体験の実施
- ③就職、正社員への転換支援
  - ・マッチングイベントの開催
  - ・助成金等の活用による正社員就職等の促進

#### 【主なKPI】

- ◆ハローワーク紹介による正社員就職者数：1,700人
- ◆職場体験講習受講者の正社員就職率(ジョブカフェ)：70%(36人)

### (2) 長期にわたり無業の状態にある方

#### 【目標】

若者サポートステーションが中心となり、関係機関と連携して**職業的自立につなげる**。

#### 【主な取組】

- ①相談体制の充実
  - ・サボステの支援対象年齢を拡大し、就職氷河期世代の方に対する相談体制を整備
  - ・自立相談支援機関や福祉事務所、ひきこもり地域支援センター等の福祉関係機関へのアウトリーチ型支援
- ②職場体験・見学、就労に向けた支援
  - ・就職準備セミナー、職場見学・体験等の実施
  - ・就職氷河期世代の就職に協力的な企業の開拓
  - ・職場定着支援など受入体制整備の推進

#### 【主なKPI】

- ◆就職(正規・非正規)決定者数(サボステ)：32人
- ◆進路決定者数(就職決定者数を除く)(同)：5人

### (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方

#### 【目標】

居場所の整備など本人の状態に合わせた多様な取組を推進することで、**社会とのより太いつながりが生まれる**。

#### 【主な取組】

- ①課題やニーズの把握
- ②市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援
  - ・市町村プラットフォームの形成に向けた好事例の横展開など積極的な協力
- ③伴走型支援の充実や窓口の多様化
  - ・ひきこもり元当事者等(ピア)による相談窓口の設置
- ④支援に係る人材の育成、資質向上
- ⑤多様な社会参加に向けた支援
  - ・地域の社会資源を活用した居場所の拡大

#### 【主なKPI】

- ◆ひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関による対応に繋がった件数(ひきこもりピアサポートセンター)：80件

### (4) 全支援対象者

- ①社会気運の醸成
- ②多様な働き方の推進
- ③雇用機会の創出促進
- ④地方公務員の中途採用の促進
- ⑤実態やニーズの把握

## I. 調査の目的

就職氷河期世代の中には、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にある、社会参加に向けて支援を必要とする状態にあるなど、様々な課題に直面されている方がいる。  
「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」において、こうした方々（支援対象者）に対し、個々の状況に応じた必要な支援施策を検討するため、県内の就職氷河期世代の方を対象に、雇用環境等の実態を調査する。

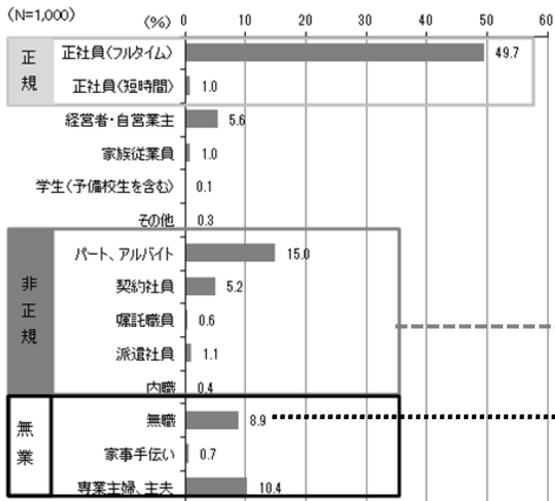
## II. 調査の概要

- (1) 調査対象者 県内在住の34歳～49歳（令和2年4月1日時点）の方
- (2) 調査期間 令和2年10月15日～令和2年10月26日
- (3) 調査方法 インターネットを活用したアンケート調査
- (4) 有効回答数 1,000サンプル

○留意点  
・集計結果は、すべて少数第2位を四捨五入しており、比率の数値の合計が100.0%にならない場合がある。  
・複数回答の設問は、すべての比率の合計が100.0%を超える場合がある。

## III. 回答者の属性

- (1) 性別 <N=1,000>  
「男性」 43.4% (434人)  
「女性」 56.6% (566人)
- (2) 雇用形態 <N=1,000>  
『正規』 50.7% (507人)  
『非正規』 22.3% (223人)  
『無業』 20.0% (200人)  
うち「無職」 8.9% (89人)



## IV. 支援対象者

支援対象者層①～③について、本調査の回答者から人数を抽出。

### ① 不安定な就労状態にある方 N=63人 (6.3%)

- 正規雇用を希望しているが、不本意に非正規雇用で働いている方 など
- ▼本調査において、次のすべてを満たす者。
  - (1) 『非正規』
  - (2) 現在の雇用形態が希望に沿っていない
  - (3) 正社員就職を希望している

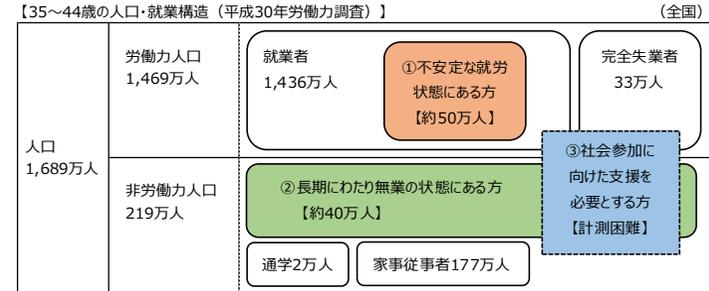
### ② 長期にわたり無業の状態にある方 N=17人 (1.7%)

- 無業の方のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方 など
- ▼本調査において、次のすべてを満たす者。
  - (1) 「無職」
  - (2) 普段の外出頻度が低くない又は普段の外出頻度が低い状態になってから6か月未満
  - (3) 就職活動をしていない又は就職を希望していない

### ③ 社会参加に向けた支援を必要とする方 N=50人 (5.0%)

- ひきこもりの状態にある方、生活困窮に陥っている方など、就労支援だけでなく保健医療や福祉的な支援を必要としている方 など
  - ▼本調査において、次のすべてを満たす者。
    - (1) 「無職」
    - (2) 普段の外出頻度が低く、その状態になってから6か月以上
    - (3) 就職活動をしていない又は就職を希望していない
- 本調査での定義は、社会参加に向けた支援を必要とする方を対象とするため、内閣府「生活状況に関する調査」における“ひきこもり群”と同義でない。

就職氷河期世代活躍支援プログラムでは、主な支援対象者層として①～③を位置づけている。各層の相互の関係と規模感について整理すると下図のようになり、全体数として100万人程度（①50万+②40万+③のうち②と重複しない者）の規模と見込んでいる。



出典：厚生労働省「都道府県別・就職氷河期活躍支援プログラム 対象者数推計表」

参考 下表は厚労省が示した推計値と本調査結果からの推計値を比較したものの。  
※1 本調査の結果（対象別の出現率）を、平成29年就業構造基本統計調査（総務省）の推計人口（35～49歳人口）に掛けて、支援対象者数を算出したもの  
※2 厚生労働省において、平成29年就業構造基本統計調査を基に支援対象者数を算出したもの

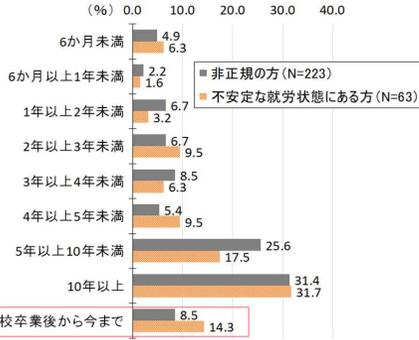
(高知県)	本調査結果を 基にした推計 ※1	【参考】 厚生労働省の 出現率ベース	厚生労働省 が示した推計 ※2
出現率（人口比）	6.3%	4.0%	
①不安定就労 （推計人口×出現率）	8,442人	5,360人	3,500人
推計人口 【平成29年就業構造基本統計調査】	134,000人 (35～49歳)		87,600人 (35～44歳)

(高知県)	※1	【参考】	※2
出現率（人口比）	1.7%	1.9%	
②長期無業 （推計人口×出現率）	2,278人	2,546人	1,703人
推計人口 【平成29年就業構造基本統計調査】	134,000人 (35～49歳)		87,600人 (35～44歳)

(高知県)	※1	【参考】	※2
出現率（人口比）	5.0%	計測困難	
③社会参加 （推計人口×出現率）	6,700人		
推計人口 【平成29年就業構造基本統計調査】	134,000人 (35～49歳)		87,600人 (35～44歳)

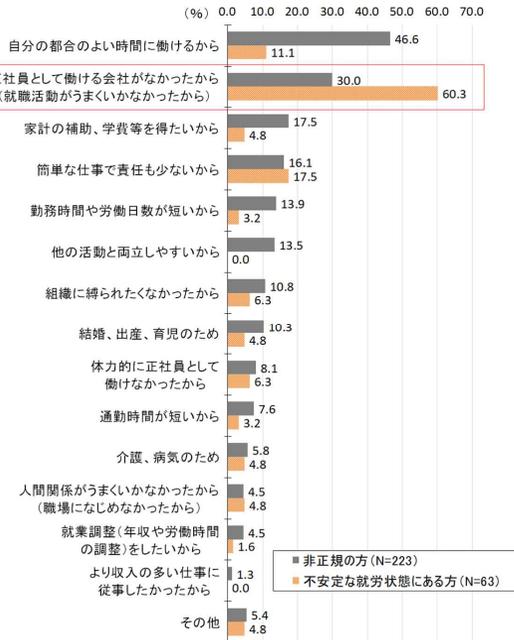
### (1)非正規で働いている期間 <N=63>

- 1位 「10年以上」 31.7%
- 2位 「5年以上10年未満」 17.5%
- 3位 「学校卒業後から今まで」 14.3%



### (2)現在、非正規で働いている理由 <N=63> ※複数回答

- 1位 「正社員として働ける会社がなかったから (就職活動がうまくいかなかったから)」 60.3%
- 2位 「簡単な仕事で責任も少ないから」 17.5%
- 3位 「自分の都合のよい時間に働けるから」 11.1%



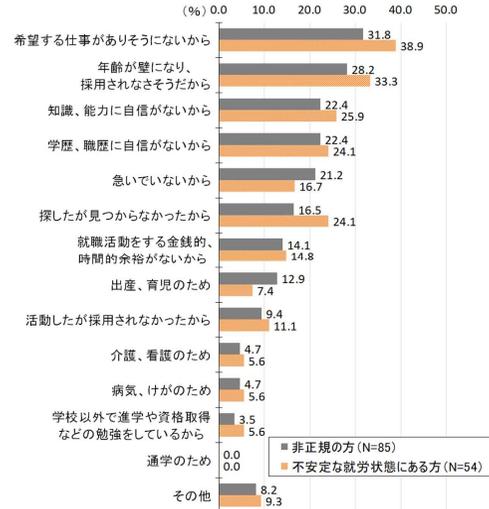
### (3)希望する「雇用形態」 <N=63>

- 1位 「正社員(フルタイム)」 84.1%
- 2位 「パート・アルバイト」 6.3%
- 3位 「経営者・自営業主」 4.8%

【参考】非正規全体 <N=223>  
 1位 「正社員(フルタイム)」 37.2%  
 2位 「パート・アルバイト」 35.4%  
 3位 「正社員(短時間)」 7.2%

### (4)正社員就職を希望しているが、就職活動をしていない理由 <N=54> ※複数回答

- 1位 「希望する仕事がありそうにないから」 38.9%
- 2位 「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」 33.3%
- 3位 「知識、能力に自信がないから」 25.9%



### (5-1)希望する「業種」 <N=63> ※複数回答

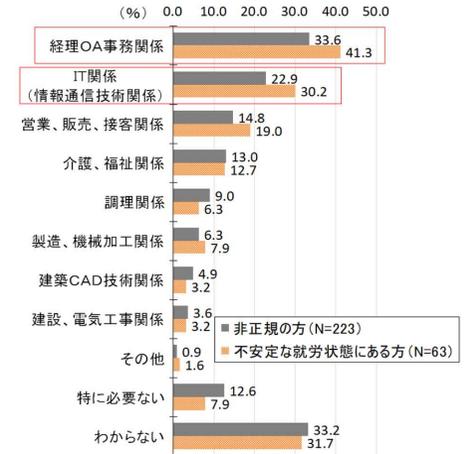
- 1位 「サービス業(他に分類されないもの)」 30.2%
- 2位 「情報通信業」 14.3%
- 3位 「公務」 12.7%
- (「特にこだわりはない」 31.7%)

### (5-2)希望する「職種」 <N=63> ※複数回答

- 1位 「事務的の職業」 42.9%
- 2位 「サービスの職業」 9.5%
- 3位 「販売の職業」「管理の職業」 7.9%
- (「特にこだわりはない」 34.9%)

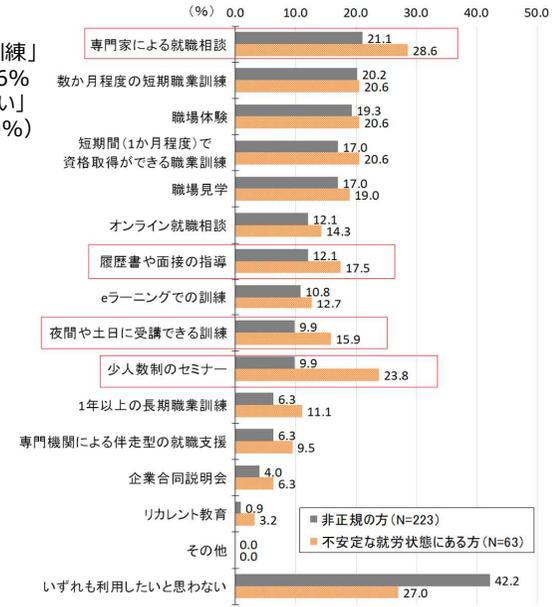
### (6)就職や転職をする場合があると良いと思う資格・スキル <N=63> ※複数回答

- 1位 「経理OA事務関係」 41.3%
- 2位 「IT関係(情報通信技術関係)」 30.2%
- 3位 「営業、販売、接客関係」 19.0%
- (「特に必要ない」 7.9%)
- (「わからない」 31.7%)



### (7)就職や転職をする場合に利用したい支援メニュー <N=63> ※複数回答

- 1位 「専門家による就職相談」 28.6%
- 2位 「少人数制のセミナー」 23.8%
- 3位 「数か月程度の短期職業訓練」「職場体験」
- 「短期間(1か月程度)で資格取得ができる職業訓練」 20.6%
- 「いずれも利用したいと思わない」 27.0%



②長期にわたり無業の状態にある方 (N=17人)

③社会参加に向けた支援を必要とする方 (N=50人)

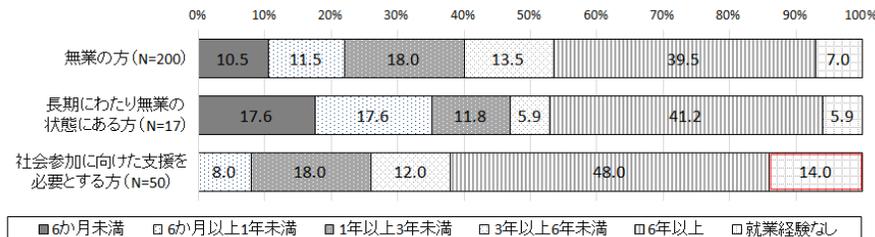
### (1)働いていない(働けていない)期間

#### ②長期無業 <N=17>

- 1位 「6年以上」 41.2%
- 2位 「6か月未満」  
「6か月以上1年未満」 17.6%
- 3位 「1年以上3年未満」 11.8%

#### ③社会参加 <N=50>

- 1位 「6年以上」 48.0%
- 2位 「1年以上3年未満」 18.0%
- 3位 「就業経験なし」 14.0%



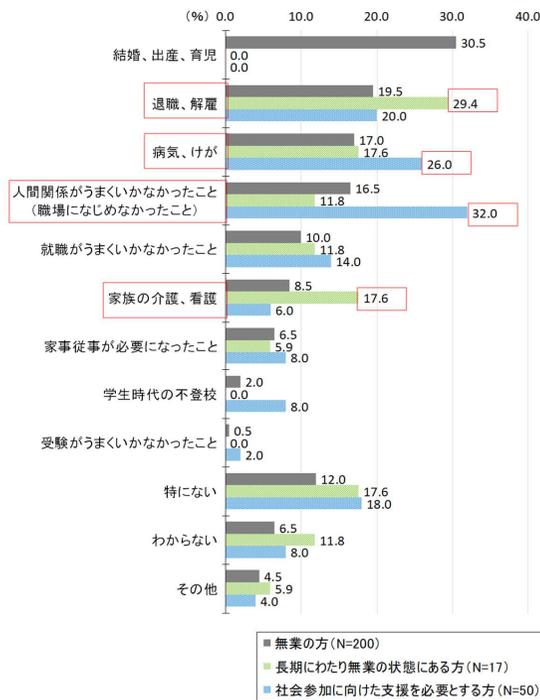
### (2)現在の状況(無職)になったきっかけ

#### ②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「退職、解雇」 29.4%
- 2位 「病気、けが」  
「家族の介護、看護」  
「特になし」 17.6%
- 3位 「人間関係がうまくいかなかったこと  
(職場になじめなかったこと)」  
「就職がうまくいかなかったこと」  
「わからない」 11.8%

#### ③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「人間関係がうまくいかなかったこと  
(職場になじめなかったこと)」 32.0%
- 2位 「病気、けが」 26.0%
- 3位 「退職、解雇」 20.0%



### (3)現在、困っていること

#### ②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「生活費」「自身の健康状態」「対人関係」 17.6%
- (「特になし」 64.7%)

#### ③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「生活費」 56.0%
- 2位 「自身の健康状態」 38.0%
- 3位 「対人関係」 30.0%
- (「特になし」 30.0%)

### (4-1)今後、どのようにしたいか

#### ②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「現状のままでよい」 47.1%
- 2位 「働きたい」 41.2%
- 3位 「体調を整えたい」 29.4%

#### ③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「体調を整えたい」 40.0%
- 2位 「働きたい」 38.0%
- 3位 「現状のままでよい」 32.0%

### (4-2)これまでに相談したことがある機関

#### ②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「ハローワーク」 47.1%
- 2位 「病院、診療所」 11.8%
- 3位 「市町村」 5.9%
- (「相談したことはない」 47.1%)

#### ③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「ハローワーク」 36.0%
- 2位 「病院、診療所」 16.0%
- 3位 「ジョブカフェうち」 10.0%
- (「相談したことはない」 60.0%)

### (5)就職を希望しているが、就職活動をしていない(できない)理由

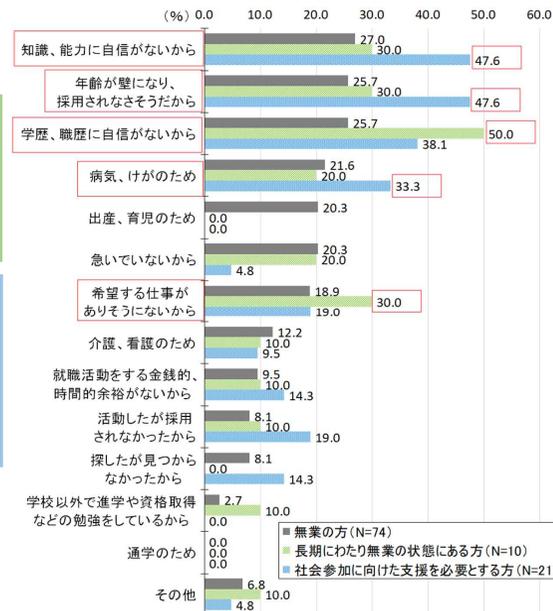
<就職を希望している方のみ>

#### ②長期無業 <N=10> ※複数回答

- 1位 「学歴、職歴に自信がないから」 50.0%
- 2位 「知識、能力に自信がないから」  
「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」  
「希望する仕事がありそうにないから」 30.0%

#### ③社会参加 <N=21> ※複数回答

- 1位 「知識、能力に自信がないから」  
「年齢が壁になり、採用されなさそうだから」 47.6%
- 2位 「学歴、職歴に自信がないから」 38.1%
- 3位 「病気、けがのため」 33.3%



② 長期にわたり無業の状態にある方 (N=17人)

③ 社会参加に向けた支援を必要とする方 (N=50人)

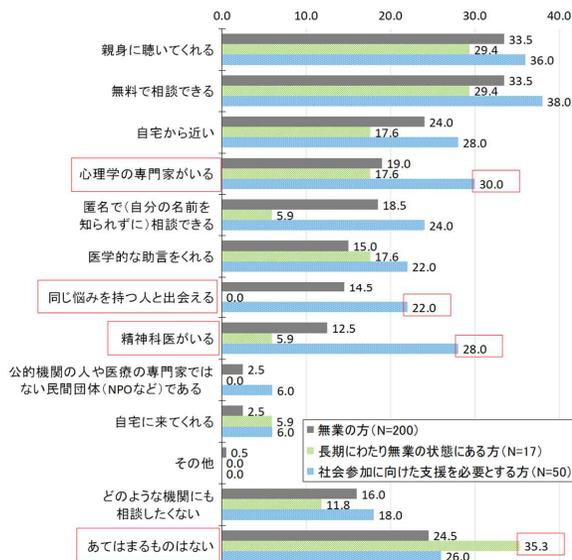
### (6)現在の状況について関係機関に相談するとすれば、 どのような機関になら相談したいと思うか

#### ②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「親身に聴いてくれる」  
「無料で相談できる」 29.4%
- 2位 「自宅から近い」  
「心理学の専門家がいる」  
「医学的な助言をくれる」 17.6%
- (「あてはまるものはない」 35.3%)  
(「どのような機関にも相談したくない」 11.8%)

#### ③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「無料で相談できる」 38.0%
- 2位 「親身に聴いてくれる」 36.0%
- 3位 「心理学の専門家がいる」 30.0%
- (「あてはまるものはない」 26.0%)  
(「どのような機関にも相談したくない」 18.0%)



### (7-1)希望する「業種」

<就職を希望している方のみ>

#### ②長期無業 <N=10> ※複数回答

- 1位 「サービス業(他に分類されないもの)」 20.0%
- 2位 「農林漁業」  
「情報通信業」 10.0%
- (「特にこだわりはない」 60.0%)

#### ③社会参加 <N=21> ※複数回答

- 1位 「サービス業(他に分類されないもの)」 23.8%
- 2位 「生活関連サービス業、娯楽業」 14.3%
- 3位 「卸売業、小売業」 9.5%
- (「特にこだわりはない」 57.1%)

### (7-2)希望する「職種」

<就職を希望している方のみ>

#### ②長期無業 <N=10> ※複数回答

- 1位 「事務的職業」「サービスの職業」  
「生産工程の職業」  
「運搬・清掃等の職業」  
「建設・採掘の職業」「その他」 10.0%
- (「特にこだわりはない」 50.0%)

#### ③社会参加 <N=21> ※複数回答

- 1位 「事務的職業」 28.6%
- 2位 「販売の職業」 23.8%
- 3位 「サービスの職業」  
「運搬・清掃等の職業」 14.3%
- (「特にこだわりはない」 33.3%)

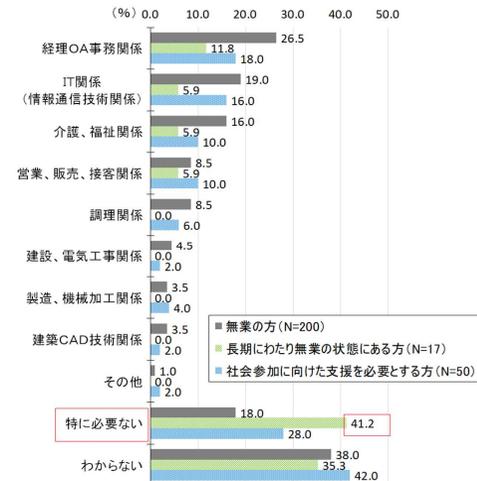
### (8)就職や転職をする場合があると良いと思う資格・スキル

#### ②長期無業 <N=17> ※複数回答

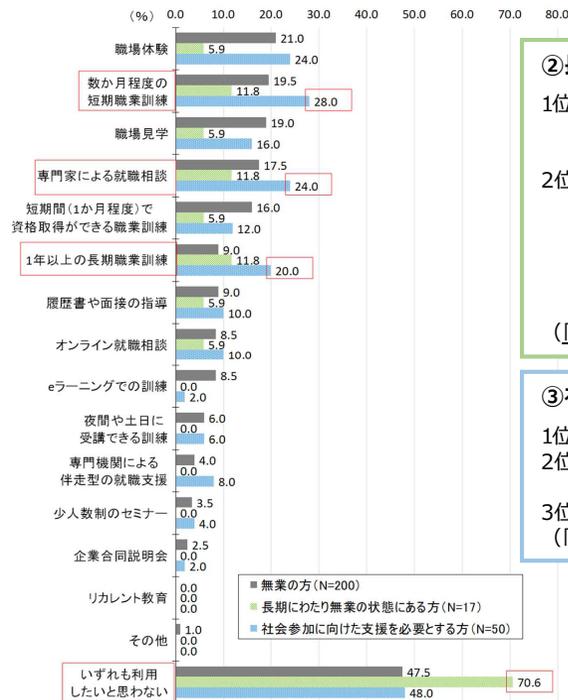
- 1位 「経理OA事務関係」 11.8%
- 2位 「IT関係(情報通信技術関係)」  
「介護、福祉関係」  
「営業、販売、接客関係」 5.9%
- (「特に必要ない」 41.2%)  
(「わからない」 35.3%)

#### ③社会参加 <N=50> ※複数回答

- 1位 「経理OA事務関係」 18.0%
- 2位 「IT関係(情報通信技術関係)」 16.0%
- 3位 「介護、福祉関係」  
「営業、販売、接客関係」 10.0%
- (「特に必要ない」 28.0%)  
(「わからない」 42.0%)



### (9)就職や転職をする場合に利用したいメニュー



#### ②長期無業 <N=17> ※複数回答

- 1位 「数か月程度の短期職業訓練」  
「専門家による就職相談」  
「1年以上の長期職業訓練」 11.8%
- 2位 「職場体験」  
「職場見学」  
「短期間(1か月程度)で資格取得ができる職業訓練」  
「履歴書や面接の指導」  
「オンライン就職相談」 5.9%
- (「いずれも利用したいと思わない」 70.6%)

#### ③社会参加 <N=50> ※複数回答

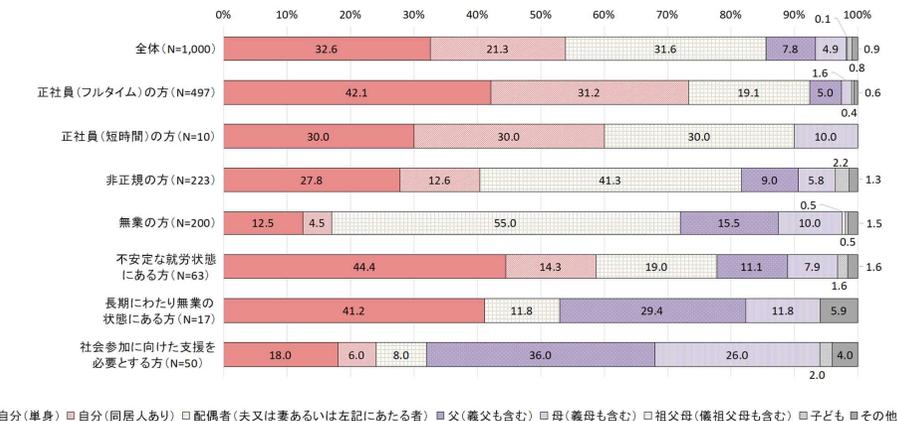
- 1位 「数か月程度の短期職業訓練」 28.0%
- 2位 「職場体験」  
「専門家による就職相談」 24.0%
- 3位 「1年以上の長期職業訓練」 20.0%
- (「いずれも利用したいと思わない」 48.0%)

## V. 調査結果の概要

### 全体

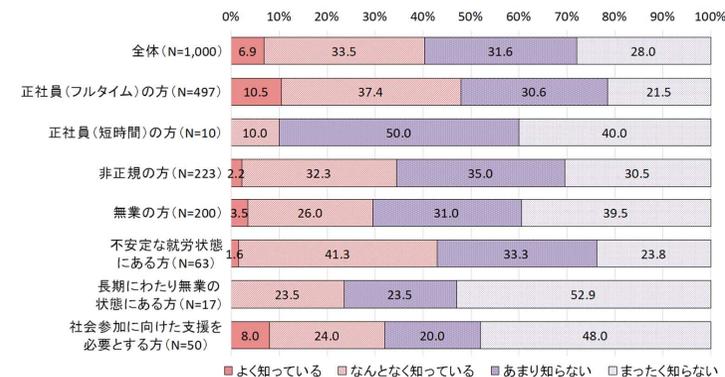
#### (1)主たる生計者

- ・正社員(フルタイム)の方は、『自分』と回答した割合が7割超
- ・非正規の方は、『自分』と回答した割合が約4割、配偶者や親などの『他者』が約6割
- ・不安定な就労状態にある方は、『自分』と回答した割合が6割弱
- ・長期にわたり無業の状態にある方は、『自分』または『親』と回答した割合がそれぞれ4割超
- ・社会参加に向けた支援を必要とする方は、『親』と回答した割合が6割超



#### (2)国や地方自治体が就職氷河期世代の支援に力を入れていることを知っているか

- ・全体では、「なんとなく知っている」が33.5%で最も高く、『知らない』と回答した割合が約6割
- ・不安定な就労状態にある方は、『知らない』と回答した割合が6割弱
- ・長期にわたり無業の状態にある方は、『知らない』と回答した割合が8割弱
- ・社会参加に向けた支援を必要とする方は、『知らない』と回答した割合が7割弱



## VI. まとめ

### <実態調査から見えてくること>

#### ①不安定な就労状態にある方

- 非正規で働いている理由として、正社員として働ける会社があった(就職活動がうまくいかなかった)ことを挙げる方が、非正規全体の約2倍と顕著である。また、学校卒業後から今まで非正規で働き続けている方も一定数いる。(1)(2)
- 正社員就職を希望しているが、希望する仕事がない・年齢が壁になると考えて就職活動をしていない方が多い。(4)
- 就職への支援については、専門家による就職相談、少人数制のセミナー、夜間や土日に受講できる訓練、履歴書・面接の指導の利用ニーズが非正規全体よりも高い。(7)

#### ②長期にわたり無業の状態にある方

- 退職・解雇、家族の介護・看護をきっかけに、無業の状態となった方が多い。(2)
- 今後について、働きたいと考えている方(41.2%)と現状のままでよいと考えている方(47.1%)がほぼ同程度。(4-1)
- 自分の状況や困っていることについて、これまでに支援機関に相談したことがない方が5割弱(47.1%)。(4-2)
- 学歴・職歴に自信がない又は希望する仕事がないため、就職活動をしていない(できない)方が多い。(5)
- 就職への支援については、専門家による就職相談や職業訓練等に関する利用ニーズは一定あるものの、利用したいと思わない方(70.6%)の割合が高く、ニーズが見えづらい。(9)

#### ③社会参加に向けた支援を必要とする方

- 人間関係や病気・けがをきっかけに、働けなくなった方が多くいる一方、そもそも就業の経験がない方もいる。(1)(2)
- 今後について、働きたいと考えている方(38.0%)が一定数いる。(4-1)
- 自分の状況や困っていることについて、これまでに支援機関に相談したことがない方が60.0%。(4-2)
- 知識・能力、学歴・職歴など自分に自信がないため、就職活動をしていない(できない)方が多い。(5)
- 相談機関に対して、精神科医や心理学の専門家などがいることや同じ悩みを持つ人と出会えることを望む方が多い。一方で、どこにも相談したくないという方が一定数いる。(6)
- 就職への支援については、専門家による就職相談や職業訓練に関する利用ニーズが高い。(9)

### 全体

- 社会参加に向けた支援を必要とする方のうち6割超が、親に生計を支えられている状態にある。(1)
- 国や地方自治体が就職氷河期世代への支援を強化していることについて、認知度が低く、今後より一層の周知・広報が必要。(2)

### <今後の方向性・取組>

#### ●「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」

本調査結果を共有するとともに、各機関における必要な支援施策の検証や検討に活かしていただく。

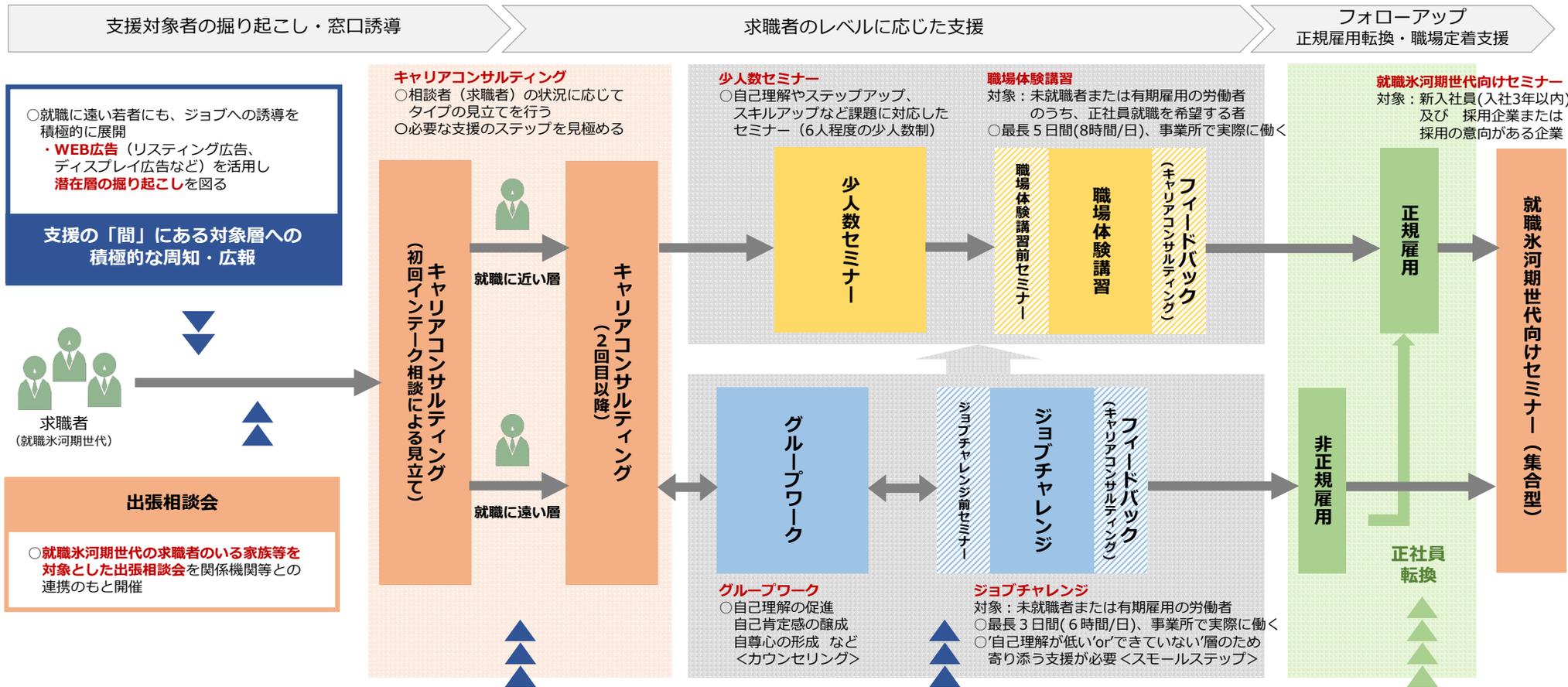
#### ●長期にわたり無業の状態にある方、社会参加に向けた支援を必要とする方

それぞれの担当課における支援機関の今後の取組につなげるため、本調査結果を提供するとともに、連携を深める。

#### ●不安定な就労状態にある方

本調査結果で、専門相談員(キャリアコンサルタント)による就職相談、少人数制のセミナー、履歴書・面接の指導などの就職支援についてニーズの高さが明らかになり、ジョブカフェこうちで実施している支援の方向性は一致していることから、これまでの取組の継続と、令和2年度から3年間集中的に取り組む「就職氷河期世代サポート事業(相談から定着まで切れ目のない伴走型支援の展開)」の一層の取組を図っていく。

高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、就職氷河期世代の方々が、希望に応じて意欲や能力を生かし活躍できるよう、当該世代の方の実情を踏まえ、支援対象者の掘り起こし・窓口誘導にはじまり、相談から就職、職場定着まで切れ目のない支援を行うことにより、正規雇用につなげる。



## キャリアコンサルティングの質的向上

- キャリアコンサルティングの質的向上のため、**スーパーバイザー（教育者・指導者）によるキャリアコンサルタントを育成**

・就職氷河期世代では、積み上げてきた職業経験や技能、正社員就労に向けた意識、本人の置かれた雇用環境などが多種多様

・特に、初期段階でのキャリアコンサルティングにおいて相談者の状況に応じた丁寧な見立てを行い、支援するポイントを整理することが重要

・質の高いコンサルティングにおいては、カウンセリングの専門的スキルや知識を向上させるための教育や訓練を通じたスキル研鑽が必要

## 「就職氷河期世代チャレンジ応援団」のネットワークづくり（結成・参加登録企業の開拓）

- 就職氷河期世代の雇用・育成に積極的な県内企業を開拓して**企業ネットワークを形成、複数の事業所（応援団参加企業）でのジョブチャレンジ**を通じた自己理解・仕事理解を図る
- 座談会や講話を通じた交流会を開催（仕事理解・組織理解に資する内容・講師は中小企業経営者を想定）

★**応援団（参加企業）を新聞広告・広報誌などに掲載し、広く周知**  
⇒応援団の活動についての理解を促進し、参加企業を増やす

★**自社での研修（就職氷河期世代受入体制整備に資する内容）開催の際、希望する場合にジョブからセミナー講師を派遣**  
⇒就職氷河期世代の採用企業or採用意向のある企業の人材育成等を支援

正規雇用転換・  
職場定着支援  
につなげる